



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック
コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 野田 順弘
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3245-6510
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,893	3.4	16,739	8.9	20,321	7.9	7,370	△35.5
22年3月期	46,318	△2.3	15,377	7.5	18,839	8.8	11,433	21.4

(注) 包括利益 23年3月期 6,120百万円 (△54.3%) 22年3月期 13,390百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	775.81	—	6.0	14.5	35.0
22年3月期	1,187.35	—	9.7	14.0	33.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,506百万円 22年3月期 1,343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	140,011	122,470	87.5	12,998.38
22年3月期	139,881	123,043	88.0	12,787.76

(参考) 自己資本 23年3月期 122,470百万円 22年3月期 123,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,870	△4,519	△6,689	34,754
22年3月期	9,309	3,980	△3,339	34,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	160.00	—	190.00	350.00	3,367	29.5	2.9
23年3月期	—	175.00	—	175.00	350.00	3,297	45.1	2.7
24年3月期(予想)	—	175.00	—	175.00	350.00		25.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	2.5	8,800	1.7	10,600	0.3	6,600	2.3	700.49
通期	50,000	4.4	17,600	5.1	20,800	2.4	13,000	76.4	1,379.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	9,960,000 株	22年3月期	9,960,000 株
23年3月期	538,049 株	22年3月期	338,049 株
23年3月期	9,500,992 株	22年3月期	9,629,275 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,151	4.2	15,896	8.0	18,595	6.5	5,980	△42.0
22年3月期	40,459	△1.1	14,720	8.2	17,467	3.7	10,305	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	629.44	—
22年3月期	1,070.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	113,170		98,323		86.9	10,435.56		
22年3月期	114,725		100,368		87.5	10,431.16		

(参考) 自己資本 23年3月期 98,323百万円 22年3月期 100,368百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想については様々な不安定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(貸貸等不動産関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
(1) 販売及び受注の状況	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善に牽引される形で輸出や生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに改善してまいりました。しかし、年度末近い3月11日に発生した東日本大震災は地震、津波、原発事故という未曾有の大災害となり、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。震災がもたらす経済への影響は、企業や消費者のマインドの悪化などの消費面の問題にとどまらず、電力供給の不足やサプライチェーンの崩壊による生産活動の停滞や、それに伴う輸出の減少といった供給面にも波及しており、今後の日本経済のみならず世界経済にまで影響を及ぼしかねない深刻な状況となりました。

当情報サービス業界においても、大震災の影響は大きく、一時的に情報システム投資が延期されるとともに、企業の投資に対する姿勢に慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続くものと考えます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められています。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応し、顧客ニーズを的確に捉える製販一体体制を推進するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育にも引き続き注力し、提案力の強化・生産性の向上を図ってまいりました。また、「クラウドビジネス」に対応するための技術革新にも努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に給与・人事などに加え、販売管理システムなどとリンクしたコンポーネント型システム提案が幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高478億93百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益167億39百万円(同8.9%増)、経常利益203億21百万円(同7.9%増)とおかげさまで増収増益となりました。しかしながら特別損失として有価証券評価損等を79億53百万円計上したことから、当期純利益は73億70百万円(同35.5%減)と大幅な減益となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、300億53百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は106億64百万円(同10.9%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、123億67百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は55億12百万円(同3.0%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフト販売や、複合機、サプライ用品などのオフィス用品の販売が堅調に推移しており、また採算性も改善してきております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、54億72百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は5億63百万円(同37.0%増)となりました。

②次期の見通しについて

この先の我が国の経済は、東日本大震災が経済にもたらす影響が深刻なものとなっており、当面は生産活動の低下などが見込まれるほか、原発事故の影響が長期化することが予想されるなど、企業や個人のマインドの悪化が懸念され、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当情報サービス業界においては、このような経済情勢の中で、企業が不要不急のシステム投資を差し控える可能性も懸念され、当面は厳しいビジネス環境が続くものと考えます。

当社グループは自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどける「ワンストップ・ソリューション・サービス」及び営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応し、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、企業業績の伸長に努めてまいり所存であります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高500億円(前年同期比4.4%増)、営業利益176億円(同5.1%増)、経常利益208億円(同2.4%増)、当期純利益130億円(同76.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,309	11,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,980	△4,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	△6,689
現金及び現金同等物の増減額	9,950	661
現金及び現金同等物の期首残高	24,142	34,093
現金及び現金同等物の期末残高	34,093	34,754

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は347億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億61百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、118億70百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益が121億97百万円計上された一方で、有価証券評価損等として79億53百万円、売掛債権の増加3億46百万円及び法人税等の支払75億5百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、45億19百万円であります。これは主に定期預金の払戻しにより25億円および投資有価証券の売却により2億39百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により31億47百万円、投資有価証券の購入により40億98百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、66億89百万円であります。これは主に自己株式の取得32億12百万円及び、配当金の支払34億77百万円によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしております。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率	88.0%	87.5%
時価ベースでの自己資本比率 (注1)	116.8%	106.2%

(注) 1 計算式は、期末株価による時価総額／総資産

2 債務償還年数(有利子負債／営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)に付きましては該当ありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸ばさせ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を25～30%程度に高めていく予定であります。

平成23年3月期の期末配当につきましては、普通配当175円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当175円を含めると年間配当は350円となり、結果として連結配当性向は45.1%となっております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

①製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国(上海)に一部を依存しております。海外の拠点を扱うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

②モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

③顧客から預かるテストデータに関しての情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報や機密情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

2. 企業集団の状況

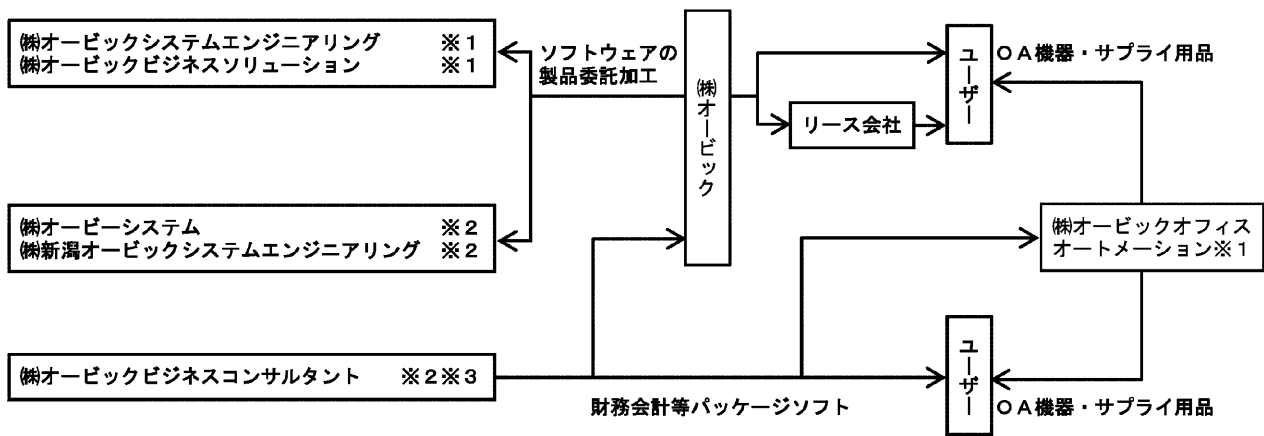
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社3社等により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	㈱オービックシステムエンジニアリング ㈱オービックビジネスソリューション ㈱オービーシステム ㈱新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	㈱オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	㈱オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 上場銘柄（東証一部指定）

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービックシステムエンジニアリング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービックビジネスソリューション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
(持分法適用関連会社) 株式会社オービーシステム	大阪市中央区	74	システムインテグレーション事業	39.2	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	36.1	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング	新潟県新潟市	80	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社3社等より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、引き続き顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

I 製販管一体体制の推進

- ・営業、システム、管理部門が一体となってコミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしと、戦略や情報資産の全社共有を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。

II カスタマイズ性の高い「OBIC7FX」によって、生産性の向上に取り組む。

III 人材の育成と活性化に注力する。

- ・従来の一人名あたり一ヶ月の研修に加え、会計のスキルを向上させる研修を実施する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,093	36,754
受取手形及び売掛金	6,628	6,975
有価証券	6,000	—
商品及び製品	74	99
仕掛品	635	576
原材料及び貯蔵品	144	92
繰延税金資産	1,235	1,249
その他	3,182	1,802
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	54,985	47,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,085	6,175
減価償却累計額	△2,087	△2,332
建物及び構築物 (純額)	3,998	3,843
土地	23,931	27,077
建設仮勘定	240	—
その他	1,301	1,412
減価償却累計額	△1,020	△1,038
その他 (純額)	281	374
有形固定資産合計	28,450	31,294
無形固定資産		
その他	68	58
無形固定資産合計	68	58
投資その他の資産		
投資有価証券	49,151	53,131
長期貸付金	5	2
会員権	323	323
敷金及び保証金	541	531
繰延税金資産	2,331	5,456
再評価に係る繰延税金資産	811	97
長期預金	1,500	—
長期未収入金	1,673	1,589
その他	50	40
貸倒引当金	△11	△10
投資損失引当金	—	△46
投資その他の資産合計	56,377	61,116
固定資産合計	84,896	92,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産合計	139,881	140,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,089	3,385
未払法人税等	3,881	3,871
前受収益	808	844
賞与引当金	2,227	2,243
役員賞与引当金	54	30
その他	2,015	2,039
流動負債合計	12,076	12,414
固定負債		
退職給付引当金	4,149	4,349
役員退職慰労引当金	602	643
資産除去債務	—	122
その他	9	11
固定負債合計	4,762	5,126
負債合計	16,838	17,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	90,949	94,839
自己株式	△6,579	△9,792
株主資本合計	123,078	123,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147	610
土地再評価差額金	△1,182	△1,896
その他の包括利益累計額合計	△35	△1,286
純資産合計	123,043	122,470
負債純資産合計	139,881	140,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	46,318	47,893
売上原価	20,907	20,932
売上総利益	25,411	26,960
販売費及び一般管理費	10,033	10,220
営業利益	15,377	16,739
営業外収益		
受取利息	2,175	1,847
受取配当金	97	143
投資有価証券売却益	473	175
持分法による投資利益	1,343	1,506
受取賃貸料	—	21
その他	181	72
営業外収益合計	4,271	3,764
営業外費用		
投資有価証券売却損	740	23
賃貸費用	—	142
その他	68	16
営業外費用合計	809	182
経常利益	18,839	20,321
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	10
投資有価証券評価損	498	9
有価証券評価損	—	6,000
投資損失引当金繰入額	—	46
貸倒損失	—	1,953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	102
その他	21	0
特別損失合計	535	8,123
税金等調整前当期純利益	18,304	12,197
法人税、住民税及び事業税	7,195	7,539
法人税等調整額	△324	△2,712
法人税等合計	6,870	4,826
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,370
少数株主利益	—	—
当期純利益	11,433	7,370

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△622
土地再評価差額金	—	△714
持分法適用会社に対する持分相当額	—	85
その他の包括利益合計	—	△1,250
包括利益	—	6,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,120
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,178	19,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,178	19,178
資本剰余金		
前期末残高	19,530	19,530
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	19,530	19,530
利益剰余金		
前期末残高	82,597	90,949
会計方針の変更による累積的影響額	—	△3
当期変動額		
剰余金の配当	△3,081	△3,477
当期純利益	11,433	7,370
当期変動額合計	8,351	3,893
当期末残高	90,949	94,839
自己株式		
前期末残高	△6,321	△6,579
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△257	△3,212
当期変動額合計	△257	△3,212
当期末残高	△6,579	△9,792
株主資本合計		
前期末残高	114,984	123,078
会計方針の変更による累積的影響額	—	△3
当期変動額		
剰余金の配当	△3,081	△3,477
当期純利益	11,433	7,370
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△257	△3,212
当期変動額合計	8,093	681
当期末残高	123,078	123,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△809	1,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,956	△536
当期変動額合計	1,956	△536
当期末残高	1,147	610
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,182	△1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△714
当期変動額合計	—	△714
当期末残高	△1,182	△1,896
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,992	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,956	△1,250
当期変動額合計	1,956	△1,250
当期末残高	△35	△1,286
純資産合計		
前期末残高	112,992	123,043
会計方針の変更による累積的影響額	—	△3
当期変動額		
剰余金の配当	△3,081	△3,477
当期純利益	11,433	7,370
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△257	△3,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,956	△1,250
当期変動額合計	10,050	△569
当期末残高	123,043	122,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,304	12,197
減価償却費	352	340
持分法による投資損益(△は益)	△1,343	△1,506
有価証券評価損益(△は益)	—	6,000
投資有価証券評価損益(△は益)	498	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	191	200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	123	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△2,272	△1,990
投資有価証券売却損益(△は益)	267	△151
固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	14	10
貸倒損失	—	1,953
売上債権の増減額(△は増加)	△1,484	△346
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	84
仕入債務の増減額(△は減少)	△27	296
その他	241	203
小計	14,903	17,337
利息及び配当金の受取額	1,769	2,038
法人税等の支払額	△7,362	△7,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,309	11,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	—
定期預金の払戻による収入	3,030	2,500
投資有価証券の取得による支出	△2,779	△4,098
投資有価証券の売却による収入	4,122	239
有形固定資産の取得による支出	△354	△3,147
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△16
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,980	△4,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,081	△3,477
自己株式の取得による支出	△257	△3,212
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	△6,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,950	661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	24,142	34,093
現金及び現金同等物の期末残高	34,093	34,754

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション
株式会社 オービックビジネスソリューション
株式会社 オービックシステムエンジニアリング

なお、欧比科（上海）軟件有限公司は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

以下の関連会社3社に対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム
株式会社 オービックビジネスコンサルタント
株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の

貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ニ 長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。
- ホ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ヘ 投資損失引当金
投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

当連結会計年度において有価証券評価損6,000百万円及びその未収利息について貸倒損失1,953百万円を計上しております。

当社は、当該有価証券以外に、2つの重要な非上場の私募社債を保有しております。これらの債券は金融商品に関する会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる(市場価格がなく、かつ時価を合理的に算定できない)債券」に該当するため、連結貸借対照表計上額の算定において、当該債券ごとに個別の信用リスクに応じた償還不能額を見積もるべく、同時に債券全体の回収可能性を検討してまいりましたが、その金額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られていないため、取得原価をもって連結貸借対照表計上額としております。

これらの債券の元本及び利息は連結貸借対照表の各科目の中に以下の通り含まれております。

投資有価証券	15,000百万円
未収入金	1,249百万円
長期未収入金	1,589百万円

なお、これらの債券の満期償還日は、いずれも平成25年9月の予定であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 27,040百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 20百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 28,055百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 48百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。
給料及び手当 4,616百万円	給料及び手当 4,655百万円
賞与引当金繰入額 912百万円	賞与引当金繰入額 944百万円
役員賞与引当金繰入額 54百万円	役員賞与引当金繰入額 30百万円
退職給付費用 164百万円	退職給付費用 158百万円
役員退職慰労引当金繰入額 39百万円	役員退職慰労引当金繰入額 42百万円
賃借料 376百万円	賃借料 377百万円
減価償却費 170百万円	減価償却費 189百万円
広告宣伝費 1,035百万円	広告宣伝費 1,087百万円
2 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,125百万円	2 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,830百万円
3 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。	3 _____
4 固定資産売却損の主なもの、車両運搬具の売却によるものであります。	4 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。
5 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。	5 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,390	百万円
少数株主に係る包括利益	—	百万円
計	13,390	百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,542	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	413	百万円
計	1,956	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	320,891	17,158	—	338,049

注) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数17,158株は、取締役会決議による取得17,140株及び単元未満株式の買取18株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,542	160円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,539	160円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月25日開催の第43回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,828	利益剰余金	190円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	338,049	200,007	7	538,049

注) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数200,007株は、取締役会決議による取得200,000株及び単元未満株式の買取による7株であります。また、減少株式数の7株は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,828	190円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,648	175円00銭	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月29日開催の第44回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 37,093	現金及び預金勘定 36,754
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,000
現金及び現金同等物 34,093	現金及び現金同等物 34,754

(セグメント情報等)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,140	11,966	5,211	46,318	—	46,318
(2) セグメント間の内部売上高	13	—	386	400	(400)	—
計	29,153	11,966	5,598	46,719	(400)	46,318
営業費用	19,540	6,613	5,187	31,341	(400)	30,941
営業利益	9,612	5,353	411	15,377	—	15,377
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,294	7,259	4,418	61,972	77,908	139,881
減価償却費	242	95	15	352	—	352
資本的支出	39	113	5	157	240	397

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

システムインテグレーション事業・・・顧客に対する総合情報システム

システムサポート事業・・・ハードウェア保守 システム運用サポート

オフィスオートメーション事業・・・OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	30,053	12,367	5,472	47,893	—	47,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	442	452	(△452)	—
計	30,062	12,367	5,915	48,345	(△452)	47,893
セグメント利益	10,664	5,512	563	16,739	—	16,739
セグメント資産	23,820	6,951	4,974	35,746	104,265	140,011
その他の項目						
減価償却費	232	92	15	340	—	340
持分法適用会社への投資額	643	—	—	643	27,370	28,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169	69	23	262	2,906	3,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△452百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の104,265百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)、本社用地、及び繰延税金資産であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の27,370百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の2,906百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	52	41	11	1年以内	7百万円	1年超	3百万円	合計	11百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	13	9	3	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
その他 (器具及び備品)	52	41	11																																						
1年以内	7百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	11百万円																																								
支払リース料	12百万円																																								
減価償却費相当額	11百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
その他 (器具及び備品)	13	9	3																																						
1年以内	2百万円																																								
1年超	1百万円																																								
合計	3百万円																																								
支払リース料	8百万円																																								
減価償却費相当額	7百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,566</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">811</td> </tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	未払事業税	315	賞与引当金	907	退職給付引当金	1,684	役員退職慰労引当金	245	会員権	263	たな卸資産に係る未実現利益	0	固定資産に係る未実現利益	7	その他	355	繰延税金資産 合計	3,779	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△212	繰延税金負債 合計	△212	繰延税金資産の純額	3,566	再評価に係る繰延税金資産		土地再評価差額金	811		平成22年3月31日	流動資産－繰延税金資産	1,235	固定資産－繰延税金資産	2,331	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費の損金不算入額	0.2	受取配当金の益金不算入額	△1.3	持分法による投資利益	△3.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,152</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△445</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,706</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97</td> </tr> </table> <p>平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成23年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,456</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	未払事業税	320	賞与引当金	914	退職給付引当金	1,768	役員退職慰労引当金	262	会員権	262	たな卸資産に係る未実現利益	1	固定資産に係る未実現利益	4	その他有価証券評価差額金	214	有価証券評価損	2,442	貸倒損失	795	その他	168	繰延税金資産 小計	7,152	評価性引当額	△445	繰延税金資産 純額	6,706	再評価に係る繰延税金資産		土地再評価差額金	811	評価性引当額	△714	繰延税金資産 純額	97		平成23年3月31日	流動資産－繰延税金資産	1,249	固定資産－繰延税金資産	5,456	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増加	3.7	交際費の損金不算入額	0.3	受取配当金の益金不算入額	△2.1	持分法による投資利益	△5.0	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																																								
未払事業税	315																																																																																																																								
賞与引当金	907																																																																																																																								
退職給付引当金	1,684																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	245																																																																																																																								
会員権	263																																																																																																																								
たな卸資産に係る未実現利益	0																																																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	7																																																																																																																								
その他	355																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	3,779																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△212																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	△212																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,566																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																									
土地再評価差額金	811																																																																																																																								
	平成22年3月31日																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,235																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,331																																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費の損金不算入額	0.2																																																																																																																								
受取配当金の益金不算入額	△1.3																																																																																																																								
持分法による投資利益	△3.0																																																																																																																								
その他	0.9																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																																																								
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																																								
未払事業税	320																																																																																																																								
賞与引当金	914																																																																																																																								
退職給付引当金	1,768																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	262																																																																																																																								
会員権	262																																																																																																																								
たな卸資産に係る未実現利益	1																																																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	4																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	214																																																																																																																								
有価証券評価損	2,442																																																																																																																								
貸倒損失	795																																																																																																																								
その他	168																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	7,152																																																																																																																								
評価性引当額	△445																																																																																																																								
繰延税金資産 純額	6,706																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																									
土地再評価差額金	811																																																																																																																								
評価性引当額	△714																																																																																																																								
繰延税金資産 純額	97																																																																																																																								
	平成23年3月31日																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,249																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	5,456																																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当金の増加	3.7																																																																																																																								
交際費の損金不算入額	0.3																																																																																																																								
受取配当金の益金不算入額	△2.1																																																																																																																								
持分法による投資利益	△5.0																																																																																																																								
その他	2.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、基本的に投資対象の流動性、信用性並びに元本の安全性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。またハイリスクを伴うデリバティブ取引、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安定性のある金融商品に限定しております。基本的には3ヶ月以内の短期を原則とし、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券への投資は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであり、基本的に流動性の確保と元本の安全性を重視しております。具体的には、上場株式及び社債等を中心にし、市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,093	37,093	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,628 △7		
	6,621	6,621	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	△0
その他有価証券	6,594	6,594	—
関連会社株式	26,351	31,051	4,700
資産計	76,759	81,460	4,700
(1) 買掛金	3,089	3,089	—
負債計	3,089	3,089	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	21,000
非上場株式	1,061
投資事業組合等の出資金	44

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,093	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,628	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6,000	12,000	100	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	3,000	—	—
合計	49,722	15,000	100	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、基本的に投資対象の流動性、信用性並びに元本の安全性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。またハイリスクを伴うデリバティブ取引、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安定性のある金融商品に限定しております。

基本的には3ヶ月以内の短期を原則とし、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券への投資は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであり、基本的に流動性の確保と元本の安全性を重視しております。具体的には、上場株式及び社債等を中心にし、市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,754	36,754	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,975		
貸倒引当金	△10		
	6,964	6,964	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
其他有価証券	8,642	8,642	—
関連会社株式	27,370	34,652	7,282
資産計	79,832	87,114	7,282
(1) 買掛金	3,385	3,385	—
負債計	3,385	3,385	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	15,000
非上場株式	1,984
投資事業組合等の出資金	33

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,754	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,975	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	12,000	100	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	3,000	—	—
合 計	43,729	15,000	100	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	99	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	99	△0
合計		100	99	△0

(注) 社債のうち市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,900	2,847	1,053
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,900	2,847	1,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,693	3,212	△519
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,693	3,212	△519
合計		6,594	6,060	533

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,122	473	740

(注) 上表はすべて株式の売却によるものです。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について498百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	100	0

(注) 社債のうち市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,568	1,706	862
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,568	1,706	862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,073	7,432	△1,358
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,073	7,432	△1,358
合計		8,642	9,138	△495

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
237	175	—

(注) 上表はすべて株式の売却によるものです。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,009百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△4,116	△4,240
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△32	△109
(3) 退職給付引当金(百万円)	△4,149	△4,349

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	421	404
(1) 勤務費用(百万円)	364	390
(2) 利息費用(百万円)	46	47
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	10	△32

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括で費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はございません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所用ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて2年から10年と見積り、割引率は1.0%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	119 百万円
---------	---------

時の経過による調整額	2
------------	---

期末残高	122
------	-----

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。
(土地)

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,755	240	11,995	16,660

(注) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(百万円) (売却損益等)
賃貸等不動産	108	94	13	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。
(土地)

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,995	2,906	14,902	16,064

(注) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(百万円) (売却損益等)
賃貸等不動産	21	142	△121	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,787円76銭	1株当たり純資産額	12,998円38銭
1株当たり当期純利益金額	1,187円35銭	1株当たり当期純利益金額	775円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,433	7,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,433	7,370
期中平均株式数(株)	9,629,275	9,500,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売及び受注の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	29,140	62.9	30,053	62.8	913
システムサポート事業	11,966	25.8	12,367	25.8	400
オフィスオートメーション事業	5,211	11.3	5,472	11.4	260
合 計	46,318	100.0	47,893	100.0	1,574

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	28,972	14,408	30,487	14,843	1,515	434
システムサポート事業	12,241	16,817	12,697	17,147	455	330
オフィスオートメーション事業	5,308	572	5,523	623	215	51
合 計	46,522	31,797	48,709	32,613	2,186	816

以上